令和3年度 JA共済連の決算概要

《目次》

1. 事業成績	4
(1) 新契約高	
(2) 保有契約高(長期共済)	
(3) 解約・失効率の状況	
(4) 共済金支払実績	
2. 主な経営指標等	8
(1) 資産の状況	
(2) 支払余力(ソルベンシー・マージン)比率	
(3) 基礎利益	
(4) 実質純資産額	
3. 財務の状況	9
<参考1>財務状況	
<参考2>運用資産の内訳	
4. 収支の状況	11
<参考3>経常損益状況	
5. 貸借対照表	14
6. 損益計算書	15
7. 注記表	16
8. JA共済連および子会社の状況(連結)	31

(注) 本報告における金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しています。
したがって、各表上の数値を合計しても合計欄と一致しない場合があります。
なお、切り捨てる前の金額が記載単位未満の場合は、「0」と表示し、切り捨てる前の金額が0円の場合は、「-」と表示しています。
また、比率は、小数点記載単位未満を四捨五入して表示しています。

【令和3年度 JA 共済連の決算概要について】

（１）契約状況および受入共済掛金・支払共済金

新契約高は、建物更生共済の減少などにより 16 兆 2,332 億円となり、保有契約高は、生命総合共済の減少などから 231 兆 4,504 億円となりました。

受入共済掛金は、前年度同水準の 4 兆 6,396 億円となり、支払共済金は、前年度同水準の 3 兆 8,709 億円となりました。

（２）基礎利益

令和3年度は、年度末の急激な円安による為替変動リスク抑制のための費用の増加や令和2年度に発生した地震による支払共済金の増加などにより、基礎利益は前年度から 1,070 億円減少の 4,356 億円となりました。

1. 事業成績

(1) 新契約高

① 長期共済

(単位 件数：件、金額：億円)

共済種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額
終身共済	19,580	19,969	22,521	306,401	10,070	21,458
定期生命共済	297	3,269	3,421	30,028	—	3,440
養老生命共済	6,823	4,414	4,367	99,532	2,149	3,488
(うちこども共済)	(3,803)	(2,307)	(2,354)	(79,776)	(1,737)	(1,877)
生命計	26,701	27,653	30,311	435,961	12,220	28,388
医療共済	657	469	458	740,563	1,089	875
がん共済	—	—	—	61,978	—	—
医療系計	657	469	458	802,541	1,089	875
介護共済	1,453 [1,924]	1,480 [1,878]	1,977 [2,348]	73,713	2,581	2,188
生活障害共済	[1,743] [3,222]	[2,133] [2,200]	[3,072] [2,766]	56,465	2,334	3,093
特定重度疾病共済	—	—	3,028	104,402	—	1,842
年金共済	0 [1,859]	0 [3,319]	— [2,627]	129,080	866	—
生命総合計	28,811	29,603	32,747	1,602,162	12,220	31,452
建物更生共済	242,668	188,982	161,152	863,498	11,055	130,879
生命総合・建物更生共済計	271,480	218,586	193,899	2,465,660	23,275	162,332
財産形成貯蓄共済	16	12	13	1,900	11	11
合計	271,497	218,599	193,912	2,467,560	23,287	162,343

- (注) 1. 終身共済(養老生命共済)の保障共済金額欄は、終身共済金額(満期共済金額)と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
2. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
3. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
4. 医療共済の満期共済金額欄は治療共済金額であり、保障共済金額欄は定期特約と家族収入保障特約(特約金額×共済期間×1/2)の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
5. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額(がん入院共済金額の100倍)です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
6. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。平成30年度・令和元～2年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
7. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。平成30年度・令和元～2年度については、上段[]内に一時金型生活障害共済金額、下段の[]内に定期年金型生活障害年金原資を表示しています。
8. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は特定重度疾病共済金額です。
9. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額、保障共済金額欄は定期特約共済金額であり、契約件数欄および満期共済金額(年金年額)欄には、年金開始された契約の件数・年金年額を含みません。
なお、平成30年度・令和元～2年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しており、平成30年度・令和元年度の定期特約共済金額は、それぞれ800万円・800万円です。
10. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、医療共済の治療共済金額、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資(年金年額×共済期間×1/2)および年金共済の年金年額を含みません。
11. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額を含みません。

② 短期共済

(単位 件数：件、金額：億円、掛金：百万円)

共済種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	共済掛金	共済掛金	共済掛金	契約件数	共済金額	共済掛金
火災共済	11,130	10,722	10,454	1,216,056	148,282	10,258
自動車共済	266,542	266,881	268,000	8,130,636	—	266,433
傷害共済	8,654	8,210	7,771	5,310,696	167,988	7,514
団体定期生命共済	21,569	21,004	22,183	180,233	17,284	23,768
自賠責共済	62,087	60,129	49,856	3,220,106	—	45,540
その他短期共済	6,141	6,485	7,494	416,907	90,132	7,218
合計	376,125 [480,494]	373,433 [475,141]	365,760 [466,279]	18,474,634	423,688	360,734 [458,788]

- (注) 1. 共済掛金欄の合計欄の上段は連合会が収納した共済掛金、下段の [] 内はJAが契約者から収納した共済掛金を表示しています。
2. 「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計であり、共済金額は、団体建物火災共済の金額を表示しています。
3. 契約件数は、以下のとおりです。
- 火災共済、団体建物火災共済・・・・・・・・・・・・・符号(目的)件数
 - 自動車共済、傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者)、賠償責任共済・・・・・・・・・・・・・証書件数
 - 傷害共済(福祉事業就業中・福祉事業利用者以外)、団体定期生命共済、定額定期生命共済・・・・・・・・被共済者数
 - 自賠責共済・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・契約台数

(2) 保有契約高（長期共済）

（単位 件数：件、金額：億円）

共済種類	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度			
	保障共済金額	保障共済金額	保障共済金額	契約件数	満期共済金額	保障共済金額	
生命総合共済	終身共済	752,545	718,793	687,293	7,372,409	238,264	651,750
	定期生命共済	5,930	8,522	10,656	116,771	—	12,616
	養老生命共済	295,762	260,230	230,146	3,438,148	71,163	204,661
	（うちこども共済）	(84,414)	(80,075)	(75,777)	(1,772,731)	(29,694)	(71,600)
	生命計	1,054,239	987,546	928,095	10,927,328	309,427	869,029
	医療共済	26,753	24,763	22,680	4,749,615	1,274	20,017
	がん共済	2,551	2,459	2,372	1,218,070	—	2,280
	定期医療共済	5,783	5,287	4,948	222,701	—	4,494
	医療系計	35,088	32,511	30,002	6,190,386	1,274	26,792
	介護共済	8,486 [14,167]	9,641 [15,143]	11,344 [16,756]	654,089	18,661	13,253
生活障害共済	[1,727] [3,145]	[3,666] [4,817]	[6,261] [6,659]	186,701	7,783	8,546	
特定重度疾病共済	—	—	2,999	237,423	—	4,205	
年金共済	2,631 [19,674]	2,402 [21,905]	2,164 [23,422]	3,826,284	23,191	1,945	
生命総合計	1,100,445	1,032,101	971,607	22,022,211	309,427	911,021	
建物更生共済	1,426,162	1,421,855	1,415,833	9,372,353	131,924	1,403,483	
生命総合・建物更生共済計	2,526,607	2,453,957	2,387,440	31,394,564	441,352	2,314,504	
財産形成貯蓄共済	118	118	118	10,809	116	116	
合計	2,526,726	2,454,075	2,387,559	31,405,373	441,468	2,314,621	

- （注）
1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命、年金の各共済に合算しています。
 2. 終身共済（養老生命共済）の保障共済金額欄は、終身共済金額（満期共済金額）と定期特約、三大疾病前払特約、生存特約、家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。
 3. 定期生命共済の保障共済金額欄には、三大疾病前払特約および生存特約の共済金額を含みます。
 4. 共済金割増支払特則付こども共済の保障金額は、共済金額の5倍相当額としています。
 5. 医療共済の満期共済金額欄は治療共済金額であり、保障共済金額欄は死亡給付金額（入院共済金額の100倍）、定期特約と家族収入保障特約（特約金額×共済期間×1/2）の共済金額および生活保障特約の総支払額の合計です。なお、平成22年度以降に契約された医療共済には死亡給付金額はありません。
 6. がん共済の保障共済金額欄は、がん死亡共済金額（がん入院共済金額の100倍）です。なお、平成24年度以降に契約されたがん共済にはがん死亡共済金額はありません。
 7. 定期医療共済の保障共済金額欄は、死亡給付金額です。
 8. 介護共済の満期共済金額欄は介護共済金額であり、保障共済金額欄は一時払介護共済の死亡給付金額です。なお、介護共済には死亡給付金額はありません。また、平成30年度・令和元～2年度については、上段に一時払介護共済の死亡給付金額、下段の[]内に介護共済金額を表示しています。
 9. 生活障害共済の満期共済金額欄は定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）であり、保障共済金額欄は一時金型生活障害共済金額です。平成30年度・令和元～2年度については、上段[]内に一時金型の生活障害共済金額、下段の[]内に定期年金型生活障害年金原資を表示しています。
 10. 特定重度疾病共済の保障共済金額欄は特定重度疾病共済金額です。
 11. 年金共済の満期共済金額欄は年金年額であり、保障共済金額欄は定期特約共済金額です。なお、平成30年度・令和元～2年度については、上段に定期特約共済金額、下段の[]内に年金年額を表示しています。
 12. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の満期共済金額欄には、医療共済の治療共済金額、介護共済の介護共済金額、生活障害共済の定期年金型生活障害年金原資（年金年額×共済期間×1/2）および年金共済の年金年額を含みません。
 13. 「生命総合計」、「生命総合・建物更生共済計」および「合計」の保障共済金額欄には、生活障害共済の一時金型生活障害共済金額、特定重度疾病共済の特定重度疾病共済金額を含みません。

(3) 解約・失効率の状況

		令和3年度末 到達目標	令和3年度末 実績	(参考)	
				令和2年度末	前年度差 ※2
解約・失効率 ※1 (保有ポイント)	生命共済	1.61%以内	2.51%	2.17%	+0.34%
	建物更生共済	1.66%以内	2.14%	2.05%	+0.09%

※1 解約新規を除く保障非継続契約を対象とする。

※2 前年度差のプラスは悪化、マイナスは改善を示す。

(4) 共済金支払実績

(単位：百万円)

共済種類		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
		共済金支払計	共済金支払計	共済金支払計	事故共済金	満期共済金	共済金支払計
長期共済	終身共済	317,363	346,148	380,884	417,105	11,541	428,646
	定期生命共済	1,551	1,269	1,714	1,935	3	1,938
	養老生命共済 (うちこども共済)	1,846,714 (133,997)	1,179,821 (126,122)	930,964 (123,664)	60,740 (4,266)	664,677 (116,943)	725,417 (121,209)
	医療共済	68,103	73,270	69,653	77,069	—	77,069
	がん共済	10,352	11,239	10,977	11,618	—	11,618
	定期医療共済	5,565	5,459	4,647	4,617	382	4,999
	介護共済	5,049	6,691	8,278	10,455	—	10,455
	生活障害共済	9	163	225	372	—	372
	特定重度疾病共済	—	—	147	660	—	660
	年金共済	617,087	633,200	611,791	18,266	585,168 (年金585,143)	603,435
	計	2,871,796	2,257,264	2,019,285	602,841	1,261,772	1,864,613
	建物更生共済	1,371,784	1,584,223	1,593,838	225,694	1,461,386	1,687,081
	財産形成貯蓄共済	2,778	2,028	1,986	—	2,074	2,074
	計 ①	4,246,360	3,843,515	3,615,109	828,535	2,725,233	3,553,769
短期共済	火災共済	5,159	5,189	4,391	4,412	—	4,412
	自動車共済	193,954	190,111	166,265	165,998	—	165,998
	傷害共済	7,098	6,751	6,319	5,878	—	5,878
	団体定期生命共済	12,801	11,992	13,127	13,231	—	13,231
	自賠責共済	35,631	33,722	30,486	28,192	—	28,192
	その他短期共済	7,245	4,440	5,440	4,174	—	4,174
	計 ②	261,892	252,207	226,031	221,887	—	221,887
長期・短期共済合計①+②		4,508,252	4,095,723	3,841,140	1,050,423	2,725,233	3,775,657
その他の共済 ③ (うち建物短期再共済)		40,079 (5,037)	41,523 (6,123)	39,286 (4,790)	5,735 (5,735)	32,918	38,653 (5,735)
合計 ① + ② + ③		4,548,331	4,137,246	3,880,427	1,056,159	2,758,151	3,814,311

(注) 1. 平成5年度以前に契約された終身共済、養老生命共済、年金共済については、生命総合共済の終身、養老生命、年金の各共済に合算しています。

2. 生命総合共済の各種入院特約、通院特約、生前給付特約、重度障害年金特約、三大疾病前払特約、がん死亡給付特約、生活保障特約、家族収入保障特約および満期前払特約等については、それぞれの特約が付されている共済契約の種類に含めて計上しています。

3. 短期共済の「その他短期共済」とは、団体建物火災共済、定額定期生命共済、賠償責任共済の合計です。

4. 「その他の共済」とは、退職年金共済、国民年金基金共済、確定拠出年金共済、建物短期再共済の合計です。

2. 主な経営指標等

(1) 資産の状況

(単位：億円)

科 目	令和 3 年度末		令和 2 年度末
		前年度比 (%)	
総 資 産	581,926	100.3	580,363
うち運用資産	560,292	99.8	561,484

(2) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率

(単位：億円)

	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 差
支払余力の総額 a	126,161	123,455	2,706
リスクの合計額 b	18,590	19,336	△ 746
支払余力比率 a / ((1/2) × b) × 100	1,357.3%	1,276.9%	80.4%

(注) 支払余力（ソルベンシー・マージン）比率とは、通常の予測を超えて発生する諸リスク（巨大災害など）に対応するため、どのくらいの支払余力を備えているかを判断するための経営指標のひとつです。
また、JA共済連では、生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較はできません。
なお、この比率が200%を下回った場合には、監督官庁による業務改善命令等の対象となります。

(3) 基礎利益

(単位：億円)

	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 差
基 礎 利 益	4,356	5,426	△ 1,070
(うち費差損益)	877	901	△ 23
(うち利差損益)	290	945	△ 654
(うち危険差損益)	3,187	3,578	△ 391

(注) 基礎利益とは、共済事業本来の期間損益を示す指標で、具体的には、損益計算書の「経常利益」から、有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金取崩額などの「臨時損益」を除いて算出しています。共済事業は、長期間にわたって契約者への保障を確実に履行するために、共済掛金（予定事業費率、予定利率、予定死亡・予定危険率）の設定にあたって、あらかじめ将来のリスクに備えて適度の安全性を確保しています。そのため、この予定の率と決算による実績との差額が発生することになります。

(4) 実質純資産額

(単位：億円)

	令和 3 年度	令和 2 年度	前 年 度 差
実質純資産額	167,187	181,351	△ 14,163
対総資産比率	28.7%	31.2%	△ 2.5%

(注) 実質純資産額とは、実質的な債務超過かどうかを判定するための基準です。
具体的には、「時価評価した資産の額」から「負債から自己資本とみなされるもの（異常危険準備金、価格変動準備金など）を除いた額」を控除して算出しています。

3. 財務の状況

令和3年度末の財務状況は、次のとおりです。

(1) 資産の状況

- ① 総資産は、前年度末から1,563億円増加の58兆1,926億円（前年度比100.3%）となりました。
- ② 運用資産は、前年度末から1,192億円減少の56兆292億円（前年度比99.8%）となりました。

(2) 負債の状況

- ① 負債の部は、前年度末から2,559億円増加の53兆7,131億円（前年度比100.5%）となりました。
- ② 責任準備金は、前年度末から1,882億円減少の50兆2,710億円（前年度比99.6%）となりました。

(3) 純資産の状況

純資産の部は、前年度末から996億円減少の4兆4,795億円（前年度比97.8%）となりました。

<参考1>財務状況

(単位：億円)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		前年度差	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)						
運用資産	560,292	96.3%	561,484	96.7%	△ 1,192	99.8%
未収共済掛金	2,531	0.4%	2,184	0.4%	346	115.9%
業務用固定資産	1,500	0.3%	1,402	0.2%	98	107.0%
資本貸付金	2,000	0.3%	2,000	0.3%	-	100.0%
外部出資	1,099	0.2%	1,088	0.2%	10	101.0%
繰延税金資産	11,826	2.0%	10,480	1.8%	1,346	112.9%
貸倒引当金	△ 24	△ 0.0%	△ 28	△ 0.0%	3	87.5%
外部出資等損失引当金	△ 7	△ 0.0%	△ 7	△ 0.0%	△ 0	100.7%
その他	2,707	0.5%	1,758	0.3%	949	154.0%
資産の部合計	581,926	100.0%	580,363	100.0%	1,563	100.3%
(負債の部)						
共済契約準備金	517,943	89.0%	519,965	89.6%	△ 2,021	99.6%
(うち責任準備金)	(502,710)	(86.4%)	(504,593)	(86.9%)	(△ 1,882)	(99.6%)
(うち契約者割戻準備金)	(5,493)	(0.94%)	(5,614)	(1.0%)	(△ 121)	(97.8%)
その他負債	5,688	1.0%	1,958	0.3%	3,730	290.5%
諸引当金	415	0.1%	425	0.1%	△ 9	97.7%
価格変動準備金	12,900	2.2%	12,027	2.1%	873	-
その他	182	0.0%	194	0.0%	△ 12	93.7%
負債の部合計	537,131	92.3%	534,571	92.1%	2,559	100.5%
(純資産の部)						
会員資本合計	31,450	5.4%	30,709	5.3%	741	88.5%
(うち出資金)	(7,565)	(1.3%)	(7,565)	(1.3%)	(-)	(100.0%)
評価・換算差額等合計	13,345	2.3%	15,082	2.6%	△ 1,737	88.5%
純資産の部合計	44,795	7.7%	45,791	7.9%	△ 996	97.8%
負債及び純資産の部合計	581,926	100.0%	580,363	100.0%	1,563	100.3%

<参考2>運用資産の内訳

(単位：億円、%)

科 目	令和3年度末		令和2年度末		増減額	前年度比
	金額	構成比	金額	構成比		
現預金・コールローン	6,102	1.1	8,917	1.6	△ 2,815	68.4
金銭の信託	2,409	0.4	2,305	0.4	103	104.5
金銭債権	140	0.0	201	0.0	△ 60	70.0
有価証券	543,059	96.9	540,453	96.3	2,606	100.5
公社債	438,290	78.2	450,407	80.2	△ 12,116	97.3
外国証券	54,708	9.8	45,669	8.1	9,039	119.8
株式	15,269	2.7	14,764	2.6	505	103.4
その他の有価証券	34,791	6.2	29,612	5.3	5,178	117.5
貸付金	5,661	1.0	6,653	1.2	△ 991	85.1
運用不動産	2,918	0.5	2,954	0.5	△ 35	98.8
合計	560,292	100.0	561,484	100.0	△ 1,192	99.8

4. 収支の状況

令和3年度の収支状況は、次のとおりです。

(1) 経常損益の状況

① 経常損益

経常収益は、前年度から48億円増加の5兆9,927億円（前年度比100.1%）となりました。経常費用は、前年度から11億円増加の5兆8,224億円（前年度比100.0%）となりました。

以上の結果、経常利益は、前年度から37億円増加の1,703億円（前年度比102.3%）となりました。

② 経常損益の主要科目

ア. 受入共済掛金は、前年度同水準の4兆6,396億円（前年度比100.4%）となりました。

イ. 支払共済金は、生命総合共済の満期共済金が減少したことなどから、前年度から397億円減少の3兆8,709億円（前年度比99.0%）となりました。

ウ. 財産運用収益から財産運用費用を差し引いた正味財産運用益は、クーポン（利率）の高い債券の償還による円建債券利息収入が減少したことなどにより、前年度から214億円減少の8,956億円となり、正味運用利回りは1.66%（前年度1.70%）となりました。

エ. 事業普及費と事業管理費の合計は、前年度から11億円増加の1,388億円（前年度比100.9%）となりました。

<参考3> 経常損益状況

(単位：億円)

科 目	令和3年度	令和2年度	前年度差	前年度比
経常収益	59,927	59,878	48	100.1%
直接事業収益	46,526	46,326	199	100.4%
(うち受入共済掛金)	(46,396)	(46,203)	(192)	(100.4%)
共済契約準備金戻入額	2,466	2,590	△ 124	95.2%
(うち責任準備金戻入額)	(1,876)	(1,961)	(△ 84)	(95.7%)
財産運用収益	10,797	10,865	△ 67	99.4%
その他経常収益	136	94	41	143.8%
経常費用	58,224	58,213	11	100.0%
直接事業費用	53,193	52,906	286	100.5%
(うち支払返戻金)	(12,590)	(11,915)	(674)	(105.7%)
(うち支払共済金)	(38,709)	(39,106)	(△ 397)	(99.0%)
共済契約準備金繰入額	137	991	△ 853	13.9%
(うち支払備金繰入額)	(41)	(895)	(△ 853)	(4.7%)
財産運用費用	1,841	1,694	146	108.7%
価格変動準備金繰入額	873	390	483	223.8%
事業普及費・事業管理費	1,388	1,376	11	100.9%
その他経常費用	789	853	△ 64	92.5%
経常利益	1,703	1,665	37	102.3%
特別利益	20	29	△ 8	70.4%
特別損失	20	50	△ 29	41.2%
税引前当期剰余	1,703	1,644	58	103.6%
法人税等合計	301	275	25	109.4%
契約者割戻準備金繰入額	372	334	37	111.3%
当期剰余金	1,029	1,034	△ 4	99.5%

(2) 法人税等合計・契約者割戻準備金繰入額および剰余金の状況

① 法人税等合計

法人税等合計は、前年度から 25 億円増加の 301 億円（前年度比 109.4%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	前年度比
法人税等合計	301	275	25	109.4
法人税、住民税及び事業税	979	954	24	102.6
法人税等調整額	△ 677	△ 679	1	99.8

② 契約者割戻準備金繰入額

契約者割戻準備金繰入額は、前年度から 37 億円増加の 372 億円（前年度比 111.3%）となりました。

（単位：億円、%）

科 目	令和 3 年度	令和 2 年度	増減額	前年度比
契約者割戻準備金繰入額	372	334	37	111.3

③ 当期剰余金・当期未処分剰余金

当期剰余金は、前年度から 4 億円減少の 1,029 億円（前年度比 99.5%）となりました。

また、当期未処分剰余金は、前年度から 50 億円減少の 2,243 億円（前年度比 97.8%）となりました。

5. 貸借対照表

第72年度〔令和4年3月31日現在〕貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
預金	610,211	共済契約準備金	51,794,398
系統預金	593,443	支払備金	973,965
系統外預金	16,767	責任準備金	50,271,061
金銭の信託	240,905	契約者割戻準備金	549,372
金銭債権	14,092	未払再保険勘定	11,239
有価証券	54,305,987	代理店勘定	516
国債	38,436,871	共済資金	6,467
地方債	2,466,467	その他負債	568,834
政府保証債	840,102	借入金	200,000
短期社債	299,974	未払法人税等	81,410
社債	1,785,626	金融派生商品	135,473
外国証券	5,470,861	前受収益	492
株式	1,526,973	未払費用	2,218
その他の有価証券	3,479,108	リース債務	3,543
貸付金	566,154	資産除去債務	1,920
共済契約貸付	81,577	その他の負債	143,775
一般貸付	386,005	諸引当金	41,569
その他の貸付	98,571	賞与引当金	2,922
運用不動産	291,893	退職給付引当金	38,337
有形固定資産	289,171	役員退職慰労引当金	310
無形固定資産	2,722	価格変動準備金	1,290,080
未収共済掛金	253,168		
未収再保険勘定	11,861	負債の部合計	53,713,106
その他資産	258,851		
金融派生商品	10,905	(純資産の部)	
金融商品等差入担保金	599	出資金	756,537
前払費用	1,367	利益剰余金	2,388,527
未収収益	102,195	利益準備金	451,064
その他の資産	143,783	その他利益剰余金	1,937,462
業務用固定資産	150,077	特別危険積立金	138,349
有形固定資産	77,142	災害救援積立金	28,986
建物	31,834	共済契約特別積立金	1,373,248
土地	36,335	交通事故対策基金	67,194
リース資産	3,885	経営基盤整備積立金	38,145
建設仮勘定	18	地域・農業活性化積立金	67,218
その他の有形固定資産	5,068	当期末処分剰余金	224,319
無形固定資産	72,934	(うち当期剰余金)	102,937
資本貸付金	200,000	会員資本合計	3,145,064
外部出資	109,984	その他有価証券評価差額金	1,334,516
系統出資	34,609	評価・換算差額等合計	1,334,516
系統外出資	12,812		
子会社等出資	62,562	純資産の部合計	4,479,581
繰延税金資産	1,182,686		
貸倒引当金	△ 2,474		
外部出資等損失引当金	△ 713		
資産の部合計	58,192,687	負債及び純資産の部合計	58,192,687

6. 損益計算書

第72年度 令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
経常収益	5,992,749	価格変動準備金繰入額	87,333
直接事業収益	4,652,645	事業普及費	22,188
受入共済掛金	4,639,646	事業管理費	116,672
再保険金	2,770	人件費	62,390
再保険払戻金	13	業務費	25,984
その他の直接事業収益	10,214	諸税負担金	14,052
共済契約準備金戻入額	246,665	施設費	13,696
責任準備金戻入額	187,677	雑費	548
契約者割戻準備金戻入額	58,987	その他経常費用	78,955
財産運用収益	1,079,779	寄付金	3
利息及び配当金収入	780,782	交通事故対策事業費	1,354
預金利息	8	経営基盤整備事業費	61,854
有価証券利息配当金	749,019	地域・農業活性化事業費	11,698
貸付金利息	6,854	その他の経常費用	4,045
不動産賃貸料	22,189	経常利益	170,334
その他の利息及び配当金	2,710	特別利益	2,061
金銭の信託運用益	16,582	固定資産処分益	1,068
有価証券売却益	116,059	異常危険準備金限度超過取崩額	587
その他の運用収益	166,353	その他の特別利益	405
特別勘定資産運用益	1	特別損失	2,073
その他経常収益	13,657	固定資産処分損	500
受取出資配当金	1,348	減損損失	7
受取特別配当金	6	災害救援金	1,013
その他の経常収益	12,303	その他の特別損失	552
経常費用	5,822,414	税引前当期剰余	170,322
直接事業費用	5,319,350	法人税等合計	30,141
支払払戻金	52,159	法人税、住民税及び事業税	97,939
支払戻戻金	1,259,025	法人税等調整額	△ 67,798
支払共済金	3,870,956	契約者割戻準備金繰入額	37,242
支払割戻金	58,766	当期剰余金	102,937
再保険料	65,335	当期首繰越剰余金	45,461
その他の直接事業費用	13,108	災害救援積立金取崩額	1,013
共済契約準備金繰入額	13,798	交通事故対策基金取崩額	1,354
支払備金繰入額	4,171	経営基盤整備積立金取崩額	61,854
割戻金据置利息繰入額	9,627	地域・農業活性化積立金取崩額	11,698
財産運用費用	184,115	当期末処分剰余金	224,319
有価証券売却損	5,473		
有価証券評価損	0		
金融派生商品費用	163,747		
貸付事務費	0		
不動産管理費	5,417		
不動産償却費	4,766		
その他の運用費用	4,710		

7. 注記表

I. 継続組合の前提に関する注記

該当事項はありません。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

有価証券（「有価証券」のほか「金銭債権」及び「外部出資」中の有価証券を含む。）の評価基準及び評価方法は、以下のとおりであります。

① 売買目的有価証券

時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

② 満期保有目的の債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

③ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価により評価しております。

なお、子会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第2項に規定する子法人等が発行する株式のことであり、関連会社株式とは、「農業協同組合法施行規則」第6条第3項に規定する関連法人等が発行する株式のことであります。

④ 責任準備金対応債券

移動平均法による償却原価（定額法）により評価しております。

なお、「責任準備金対応債券」とは、「保険業における『責任準備金対応債券』に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日）に準じた一定の要件を満たす円貨建債券を分類したものであります。

⑤ その他有価証券

ア 市場価格のない株式等以外のもの

有価証券の評価は期末日の市場価格等に基づく時価（売却原価の算定は移動平均法）により評価しております。

イ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価により評価しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価基準及び評価方法は、上記(1)の有価証券と同様の方法によっております。

また、評価は信託の契約単位ごとに行い、その評価額の合計額を貸借対照表に計上しております。

(3) デリバティブ取引

時価により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却の方法は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法により償却しております。

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法により償却しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法により償却しております。

なお、ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産及び負債は、期末日の為替相場により円換算しております。但し、海外子会社株式については、取得時の為替相場により円換算しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れ等による損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、以下のとおり計上しております。

- ① 破産・会社更生・特別清算・民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下、「実質破綻先」という。）に対する債権については、下記Ⅲ. 1. に記載されている直接減額後の債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しております。

- ② 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
- ③ すべての債権は、資産査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が検証しており、その査定結果に基づいて引当金の計上を行っております。

(2) 外部出資等損失引当金

外部出資等損失引当金は、外部出資先への出資に係る損失に備えるため、資産査定基準及び償却・引当基準に則り、必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、職員賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末までに発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に定める支給見込額を計上しております。

(6) 価格変動準備金

価格変動準備金は、「農業協同組合法」第11条の34の規定に基づく準備金であり、「農業協同組合法施行規則」第36条の規定に基づいて算出した所要額を計上しております。

5. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜経理方式によっております。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は、その他の資産に計上し、5年間で均等償却しております。

6. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法

決算書類に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

7. その他決算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 受入共済掛金

受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。

なお、収納した共済掛金のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。

(2) 支払共済金、支払返戻金、支払払戻金、支払割戻金（以下、「支払共済金等」という。）

支払共済金等は、共済約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。

なお、「農業協同組合法」第11条の33及び「農業協同組合法施行規則」第33条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生しているが支払いが行われていない、または支払事由の報告を受けていないが支払事由が既に発生したと認められる共済金等について、支払備金に積み立てております。

(3) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、期末時点において、共済契約上の責任が開始している契約について、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、「農業協同組合法」第11条の32の規定に基づき、共済掛金及び責任準備金の算出方法書（「農業協同組合法」第11条の17第1項及び第2項）に記載された方法に従って計算し、積み立てております。

責任準備金のうち共済掛金積立金については、「農業協同組合法施行規則」第31条第4項の規定に基づき、平準純共済掛金式により計算しております。

なお、期末時点における責任準備金には、生命総合共済・建物更生共済の一部の契約を対象に、「農業協同組合法施行規則」第31条第5項の規定により、追加して積み立てた責任準備金が含まれております。

この規定に基づき、当期に一部の生命総合共済を対象に積み立てた額は117,787百万円であり、このうち、当期より新たに積立対象とした共済契約に係る必要財源は、前期末までに積み立てた異常危険準備金63,533百万円を取り崩して充当しております。

また、責任準備金のうち異常危険準備金については、「農業協同組合法」第11条の32及び「農業協同組合法施行規則」第31条第1項第3号の規定に基づき、共済契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

(4) 責任準備金対応債券

責任準備金対応債券に関する事項は、以下のとおりであります。

- ① 生命総合共済及び建物更生共済の当期末の保有契約から発生すると予測される支出額（共済金・事業費等）のデュレーション（金利変動に対する時価変動の程度を表す指標）と、当該保有契約から発生すると予測される共済掛金のうち予め定められた一定割合の収入額及び責任準備金対応債券とのデュレーションが、定められた範囲となるように責任準備金対応債券を管理しております。
- ② 責任準備金対応債券のデュレーション及び資金配分に係る運用方針を理事会において定めており、収支分析の結果に基づき運用方針の見直しを行っております。
- ③ 責任準備金対応債券に係る小区分の設定に当たっては、将来における一定期間の共済収支に基づくデュレーションを勘案した方法を採用しております。この方法に用いた将来の共済収支の期間は40年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される支出額のデュレーションは11.9年、保有契約から将来40年以内に発生すると予測される共済掛金のデュレーションは8.9年、責任準備

備金対応債券のデュレーションは12.6年であります。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これにより、その他有価証券のうち市場価格のない株式等以外のものは、期末日前1か月平均に基づいた市場価格等により評価しておりましたが、当会計期間末より期末日の市場価格により評価しております。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

1. 資産に係る引当金を直接控除した場合における各資産の資産項目別の引当金の金額

破綻先及び実質破綻先に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は31百万円であります。

2. 運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額及び圧縮記帳額

運用不動産及び業務用固定資産の減価償却累計額、国庫補助金又は保険差益の受領等により取得価額から控除している圧縮記帳額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	減価償却累計額	圧縮記帳額
運用不動産	121,098	0 (うち当期分：-)
業務用固定資産	83,754	366 (うち当期分：-)
合計	204,852	366 (うち当期分：-)

3. リース契約により使用する重要な固定資産

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	124百万円
1年超	1,105
合計	1,230

4. 本会が貸手となっているリース契約

オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。なお、未経過リース料は以下のとおりであります。

1年内	8,784百万円
1年超	22,419
合計	31,203

5. 担保に供している資産

担保に供している資産の種類等は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	担保に供している資産		担保に係る債務	
	期末帳簿価額	担保の種類	内容	期末残高
有価証券	654,152	質権	該当なし	-

6. 貸付有価証券

消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表計上額は、5,796,696百万円であります。

7. 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務

子会社等に対する金銭債権の総額は 369 百万円であり、金銭債務の総額は 47,883 百万円であり
ます。

8. 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務

理事、経営管理委員及び監事に対する金銭債権・金銭債務はありません。

9. 「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額

「農業協同組合法施行規則」第 200 条第 1 号に規定する額はありませ
ん。

10. 特別法上の準備金等

自動車損害賠償責任共済の責任準備金は、「自動車損害賠償保障法」第 28 条の 3 の規定に基づ
き「自動車損害賠償保障法第 28 条の 3 第 1 項に規定する準備金の積立て等に関する命令」に定める額
を計上しております。

11. リスク管理債権の状況

債権のうち、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」並び
に「貸付条件緩和債権」の合計額は 10,673 百万円であります。なお、内訳については以下のとおりで
あります。

(1) 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額はありませ
ん。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開
始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であ
ります。

(2) 債権のうち、危険債権額はありませ
ん。

なお、「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が
悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更
生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権であります。

(3) 債権のうち、三月以上延滞債権額はありませ
ん。

なお、「三月以上延滞債権」とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延
している貸付金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」に該当しないものであ
ります。

(4) 債権のうち、貸付条件緩和債権額は 10,673 百万円でありま
す。

なお、「貸付条件緩和債権」とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利
の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った
貸付金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「三月以上延滞債権」に該当しな
いものであります。

(表示方法の変更)

「農業協同組合法施行規則の一部を改正する省令」（農林水産省令第 85 号 令和 2 年 12 月 23 日）
が令和 4 年 3 月 31 日から施行されたことに伴い、農業協同組合法施行規則の「リスク管理債権」の
区分等を、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく開示債権の区分等に合わせて表示
しております。

12. 特別勘定の資産及び負債

「農業協同組合法」第 11 条の 37 に規定する特別勘定（確定拠出年金共済）の資産の額は 63 百万
円であります。

なお、負債の額も同額であります。

13. 再保険契約に係る責任準備金

「農業協同組合法施行規則」第 32 条に規定する再保険に付した部分に相当する責任準備金の額は 3,740 百万円であります。

14. 資本貸付金

農林中央金庫に対する永久劣後ローンであります。

15. 借入金

円建劣後ローンであります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 子会社等との取引高

子会社等との取引高は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	収益総額	費用総額
事業取引	4,949	30,207
事業取引以外	5,356	7
合計	10,306	30,214

2. 減損損失

当期における固定資産の減損損失に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

共済事業の用に供している不動産等については、共済事業全体で1つの資産グループとしております。

また、共済事業の用に供していない賃貸用不動産及び遊休資産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用途	場所	件数 (件)	減損損失(百万円)		
			土地	建物等	計
賃貸用不動産	該当なし	-	-	-	-
遊休資産等	長野県他	5	2	5	7
合計		5	2	5	7

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、賃貸用不動産については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休資産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額または固定資産税評価額に一定の倍率を乗じて計算した評価額等から処分費用見込額を差し引いて算定しております。

V. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

本会は、生命・損害両分野の共済事業を行っており、長期の予定利率固定型仕組みを主力としていることから、責任準備金が長期の固定金利資金として負債の大部分を占めております。

この負債特性を考慮し、共済金や返戻金等の支払を将来にわたって確実に実行するため、円貨建の確定利付資産（公社債等）を主体とした運用を行うなか、収益性向上に向けた外国証券運用等にも取り組んでおります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

本会が保有する金融資産は、主として国債、地方債、政府保証債及び社債を中心とした円貨建債券であり、その大部分を責任準備金対応債券として保有しております。そのほか主に、国内の貸付金、株式及び投資信託への投資を行っております。これらは、与信先の信用リスク、市場価格の変動リスク及び為替リスクに晒されております。なお、資産と負債を経済価値ベースで評価した場合には、金利の変動による資産・負債の感応度の違いにより生じる金利リスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

本会は、「リスク管理基本方針」のもと、「資産運用リスク管理方針」及び「資産運用リスク管理規程」を設け、各リスクに関する管理諸規程を定め、リスクの管理を行っております。

また、各リスクの状況については、資産運用リスク管理部門が、定期的に理事会等に報告を行っております。

① 信用リスクの管理

本会は、信用リスクに関する管理諸規程等に従い、貸付金については、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、内部信用格付、保証や担保の設定及び問題債権への対応等、与信管理に関する体制を整備し運営しております。これらの与信管理は、投融資執行部門のほか信用評価・審査部門及び資産運用リスク管理部門により行われております。

有価証券の発行体等の信用リスクに関しては、信用状況や時価の把握を定期的に行うことで管理しております。

また、特定の企業または企業グループに対する与信集中の回避を目的とした与信限度額設定による管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投融資執行部門は、理事会で決定した資金運用計画に基づき、部署ごとに運用方針、運用基準及び手続要領等を設定して、購入前の事前審査、購入後の継続的なモニタリングを実施しております。また、資産運用リスク管理部門は、リスク管理方法や手続等を定めた要領に基づき、想定以上の損失の発生を未然に防止するため、評価損益の一元的な管理や限度枠の設定等を行い、ポートフォリオ全体の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価

当期末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合等への出資は、次表には含めず(2)に記載しております。また、預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	63	63	-
満期保有目的の債券	3,360,448	4,297,157	936,709
責任準備金対応債券	34,840,153	38,645,665	3,805,512
その他有価証券	15,981,662	15,981,662	-
貸付金	566,154		
貸倒引当金(*)	△ 1,483		
貸倒引当金控除後	564,670	576,250	11,580
合 計	54,746,997	59,500,799	4,753,801

(*) 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(2) 市場価格のない株式等及び組合等への出資

市場価格のない株式等及び組合等への出資の貸借対照表計上額は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
市場価格のない株式等(*1)	89,522
組合等への出資(*2)	34,137
合 計	123,660

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 令和2年3月31日)第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(*2) 組合等への出資は主に匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第27項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(3) 貸付金及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

種類	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券	1,556,782	3,657,939	3,955,934	3,235,564	7,315,022	28,570,456
満期保有目的の債券	-	-	-	13,666	-	3,320,234
責任準備金対応債券	1,118,283	2,596,191	2,719,910	2,032,046	5,179,261	20,973,274
その他有価証券のうち満期があるもの	438,499	1,061,748	1,236,024	1,189,852	2,135,761	4,276,947
貸付金(*)	86,335	90,163	94,279	113,466	89,523	10,257
合 計	1,643,117	3,748,103	4,050,214	3,349,030	7,404,545	28,580,713

(*) 貸付金のうち、農村還元等貸付及び共済契約貸付 81,578 百万円は含めておりません。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券(*)				
その他有価証券				
国債	3,375,814	-	-	3,375,814
地方債	-	378,378	-	378,378
政府保証債	-	120,557	-	120,557
短期社債	-	299,974	-	299,974
社債	-	1,453,716	-	1,453,716
外国証券	1,450,084	1,134,482	55,014	2,639,582
株式	1,526,973	-	-	1,526,973
その他の有価証券	-	-	-	-
合計	6,352,873	3,387,109	55,014	9,794,997

(*)投資信託については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和元年7月4日)第26項の経過措置を適用しており、注記を省略しております。なお、令和4年3月31日における貸借対照表計上額は、6,186,727百万円であります。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融商品

(単位:百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	4,088,937	-	-	4,088,937
地方債	-	156,139	-	156,139
政府保証債	-	52,081	-	52,081
社債	-	-	-	-
責任準備金対応債券				
国債	35,413,482	-	-	35,413,482
地方債	-	2,131,456	-	2,131,456
政府保証債	-	732,684	-	732,684
社債	-	368,042	-	368,042
貸付金	-	-	576,250	576,250
合計	39,502,419	3,440,403	576,250	43,519,074

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しています。主に上場株式や国債がこれに含まれます。

公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。主に地方債、社債がこれに含まれます。

相場価格が入手できない場合には、ブローカー等から入手する評価額をもって時価としており、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

② 貸付金

貸付金のうち、一般貸付、公共団体貸付及び外国政府等貸付については、内部信用格付、期間及び担保・保証に基づき、契約別に信用リスク等を考慮した将来キャッシュ・フローを見積もり、市場金利等を基に算出した割引率を用いた割引現在価値法により、時価を算定しております。なお、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先となる貸付金については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて個別貸倒引当金を算定しており、時価は債権額から個別貸倒引当金を控除した金額に近似しているものと想定されることから、当該価額をもって時価としております。

農村還元等貸付については、金額の重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

また、共済契約貸付については当該貸付を担保の範囲内に限り、返済期間を1年以内としているものの解約返戻金の一定の範囲内であれば延長が可能である契約もしくは返済期限の定めのない契約であります。返済の見込まれる期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

いずれの時価においても観察できないインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

① 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

本会自身が観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

② 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	有価証券 その他有価証券 外国証券	合計
期首残高	32,993	32,993
当期の損益	△772	△772
評価・換算差額等に計上(*1)	△772	△772
購入、売却、発行及び決済	3,000	3,000
レベル3の時価への振替(*2)	19,794	19,794
レベル3の時価からの振替(*3)	-	-
期末残高	55,014	55,014
当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益	-	-

(*1) 貸借対照表の評価・換算差額等のその他有価証券評価差額金に含まれています。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、外国証券についての市場の活動の減少により観察可能な市場データが不足していることによるものです。当該振替は会計期間の末日に行っています。

(*3) レベル3の時価からレベル1又はレベル2の時価への振替はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

本会は決算担当部門にて時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しています。算定された時価は、独立した評価部門にて、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しています。検証結果は毎期決算担当部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適正性が確保されています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

本会自身が観察できないインプットを推計していないため、注記を省略しております。

VI. 有価証券に関する注記

1. 市場価格のない株式等以外のもの

保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
投資信託	63	1

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	貸借対照表計上額	時価額	評価差額	
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	3,198,289	4,088,937	890,648
	地方債	121,575	156,139	34,563
	政府保証債	40,583	52,081	11,497
	小計	3,360,448	4,297,157	936,709
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	地方債	-	-	-
	政府保証債	-	-	-
	小計	-	-	-
合計	3,360,448	4,297,157	936,709	

(3) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類		貸借対照表 計上額	時価額	評価差額
時価が貸借対照 表計上額を超え るもの	国債	27,137,939	31,003,498	3,865,558
	地方債	1,522,778	1,701,164	178,386
	政府保証債	546,331	611,161	64,829
	社債	331,910	368,042	36,131
	小計	29,538,961	33,683,866	4,144,905
時価が貸借対照 表計上額を超え ないもの	国債	4,724,827	4,409,983	△314,843
	地方債	443,735	430,291	△13,443
	政府保証債	132,628	121,523	△11,105
	社債	-	-	-
	小計	5,301,191	4,961,798	△339,393
合計		34,840,153	38,645,665	3,805,512

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		取得原価 または償却原価	貸借対照表 計上額	評価差額
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えるもの	金銭債権	13,452	14,092	639
	国債	1,151,551	1,247,748	96,197
	地方債	347,838	352,337	4,499
	政府保証債	87,555	94,413	6,857
	短期社債	17,999	17,999	0
	社債	1,038,668	1,086,776	48,107
	外国証券	2,236,431	3,045,272	808,840
	株式	609,834	1,424,172	814,338
	その他の有価証券	1,274,428	1,713,188	438,760
	小計	6,777,761	8,996,002	2,218,240
貸借対照表計上 額が取得原価ま たは償却原価を 超えないもの	金銭債権	-	-	-
	国債	2,253,519	2,128,066	△125,453
	地方債	26,956	26,041	△914
	政府保証債	28,163	26,144	△2,018
	短期社債	281,994	281,974	△20
	社債	372,761	366,939	△5,822
	外国証券	2,574,205	2,425,589	△148,616
	株式	115,521	102,801	△12,720
	その他の有価証券	1,781,748	1,642,196	△139,551
	小計	7,434,870	6,999,752	△435,118
合計		14,212,632	15,995,754	1,783,122

なお、上記の評価差額の合計額 1,783,122 百万円に下記 5.(4) の評価差額 61,702 百万円を加えた 1,844,824 百万円から、繰延税金負債 510,308 百万円を差し引いた額 1,334,516 百万円をその他有価証券評価差額金に計上しております。

2. 当期中に売却した有価証券

当期中に売却した満期保有目的の債券、責任準備金対応債券及びその他有価証券に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 満期保有目的の債券

当期中に売却した有価証券はありません。

(2) 責任準備金対応債券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	1,024,475	7,255	-
合計	1,024,475	7,255	-

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
国債	285,266	5,320	1,048
地方債	71,198	56	10
社債	156,737	157	-
外国証券	437,798	79,247	2,679
株式	39,136	4,532	1,735
その他の有価証券	79,697	19,491	-
合計	1,069,835	108,804	5,473

3. 保有目的が変更となった有価証券

当期中に保有目的が変更となった有価証券はありません。

4. 当期中に減損処理を行った有価証券

当期中に減損処理を行った有価証券はありません。

5. 金銭の信託

金銭の信託の保有目的区分別の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
6,779	-

(2) 満期保有目的の債券

貸借対照表計上額はあります。

(3) 責任準備金対応債券

貸借対照表計上額はあります。

(4) その他有価証券

(単位：百万円)

取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	評価差額の内訳	
			うち評価益	うち評価損
172,424	234,126	61,702	61,702	-

Ⅶ. 退職給付に関する注記

1. 退職給付に関する事項

退職給付に関する事項は、以下のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

就業規則に基づき、退職一時金制度及び確定給付企業年金制度を採用しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における退職給付債務	154,223
ロ. 勤務費用	5,033
ハ. 利息費用	400
ニ. 数理計算上の差異の当期発生額	878
ホ. 退職給付の支払額	△ 6,940
ヘ. 過去勤務費用の当期発生額	-
ト. 期末における退職給付債務 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	153,595

(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

イ. 期首における年金資産	101,990
ロ. 期待運用収益	1,315
ハ. 数理計算上の差異の当期発生額	115
ニ. 事業主からの拠出額	6,302
ホ. 退職給付の支払額	△ 5,356
ヘ. 期末における年金資産 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	104,367

(4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表で計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位：百万円)

イ. 積立型制度の退職給付債務	127,013
ロ. 年金資産	△ 104,367
(イ+ロ)	22,646
ハ. 非積立型制度の退職給付債務	26,582
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 12,049
ホ. 未認識過去勤務費用	1,157
ヘ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	38,337
ト. 退職給付引当金	38,337
チ. 前払年金費用	-
リ. 貸借対照表に計上された負債と資産の純額	38,337

(5) 退職給付に関連する損益

(単位：百万円)

イ. 勤務費用	5,033
ロ. 利息費用	400
ハ. 期待運用収益	△ 1,315
ニ. 数理計算上の差異の当期の費用処理額	2,688
ホ. 過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 87
ヘ. その他	△ 17
ト. 確定給付制度にかかる退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	6,702

(6) 年金資産の主な内訳

一般勘定	100%
------	------

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、年金資産の過去の運用実績等を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

イ. 割引率	0.26%
ロ. 長期期待運用収益率	1.29%

2. 旧農林共済組合に対する特例業務負担金

法定福利費（人件費）には、「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」附則第 57 条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金 714 百万円を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和 4 年 3 月現在における令和 14 年 3 月までの特例業務負担金の将来見込額は 7,397 百万円であります。

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

- (1) 繰延税金資産の総額は 1,702,841 百万円であり、繰延税金負債の総額は 511,106 百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、9,049 百万円であります。
- (2) 繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、共済契約準備金（自動車損害賠償責任共済の責任準備金を除く。）1,262,946 百万円、価格変動準備金 360,190 百万円、自動車損害賠償責任共済の責任準備金 24,658 百万円、退職給付引当金 10,703 百万円であります。
- (3) 繰延税金負債の発生原因別の主な内訳は、その他有価証券の評価差額によるものであります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異

当期における法定実効税率は 27.92% であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率（17.70%）との間の主要な差異は、契約者割戻準備金繰入額△6.11% であります。

Ⅸ. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

X. その他の注記

該当事項はありません。

8. JA共済連および子会社の状況（連結）

JA共済連および子会社の状況（連結）にかかる直近連結会計年度の状況は、以下のとおりです。なお、連結子会社は共栄火災海上保険株式会社、持分法適用会社は農林中金全共連アセットマネジメント株式会社となっております。

【連結貸借対照表】

第72年度（令和4年3月31日現在）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資 産 の 部）		（負 債 の 部）	
現金	4	共済契約準備金	52,218,192
預金	644,658	諸引当金	3,378
金銭の信託	240,905	退職給付に係る負債	55,160
金銭債権	14,092	その他負債	604,519
有価証券	54,754,486	価格変動準備金	1,295,033
貸付金	568,919	再評価に係る繰延税金負債	3,104
運用不動産	298,954		
有形固定資産	296,232		
無形固定資産	2,722	負 債 の 部 合 計	54,179,388
業務用固定資産	190,150		
有形固定資産	117,065	（純 資 産 の 部）	
建物	44,895	出資金	756,537
土地	61,843	利益剰余金	2,402,789
その他の有形固定資産	10,326	会 員 資 本 合 計	3,159,326
無形固定資産	73,085	その他有価証券評価差額金	1,362,477
資本貸付金	200,000	退職給付に係る調整累計額	△ 8,723
外部出資	57,666	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	1,353,753
その他資産	551,550	非支配株主持分	32,589
繰延税金資産	1,206,932		
貸倒引当金	△ 2,550	純 資 産 の 部 合 計	4,545,668
外部出資等損失引当金	△ 713		
資 産 の 部 合 計	58,725,057	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	58,725,057

【連結損益計算書】

第72年度 { 令和3年4月 1日から
令和4年3月31日まで } 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	6,251,568
直接事業収益	4,882,559
共済契約準備金戻入額	262,460
財産運用収益	1,094,347
利息及び配当金収入	788,620
金銭の信託運用益	16,582
有価証券売却益	117,423
その他の運用収益	171,721
その他経常収益	12,201
経常費用	6,067,375
直接事業費用	5,534,542
共済契約準備金繰入額	13,570
財産運用費用	184,671
有価証券売却損	5,670
有価証券評価損	66
有価証券償還損	145
その他の運用費用	178,788
価格変動準備金繰入額	88,027
事業普及費	22,187
事業管理費	145,367
その他経常費用	79,007
経常利益	184,193
特別利益	2,207
固定資産処分益	1,213
異常危険準備金限度超過取崩額	587
その他の特別利益	405
特別損失	2,794
固定資産処分損	657
減損損失	571
災害救援金	1,013
その他の特別損失	552
税金等調整前当期剰余	183,606
法人税等合計	33,939
法人税、住民税及び事業税	101,902
法人税等調整額	△ 67,962
契約者割戻準備金繰入額	37,242
当期利益	112,423
非支配株主に帰属する当期利益	2,759
当期剰余金	109,663